平成２８年度
決算状況

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
23	2084	地方交付税種地	2 - 6
愛知県	津島市		

人口			
人口	２７年国調	63,431	人
	２２年国調	65,258	人
	増減率	-2.8	%
面積		25.09	km^2
人口密度		2,528	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	63,702	人	62,620	人
28. 1. 1	64,074	人	63,042	人
増減率	-0.6	%	-0.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	538	591
	1.8	2.0
第２次	8,917	9,021
	30.3	30.5
第３次	20,012	19,962
	67.9	67.5

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	8,642,216	40.5	8,195,068	68.5
	地方譲与税	166,248	0.8	166,248	1.4
	利子割交付金	9,412	0.0	9,412	0.1
	配当割交付金	44,403	0.2	44,403	0.4
	株式等譲渡所得割交付金	22,904	0.1	22,904	0.2
	地方消費税交付金	1,153,711	5.4	1,153,711	9.6
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	71,373	0.3	71,373	0.6
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	36,387	0.2	36,387	0.3
	地方交付税	2,561,222	12.0	2,238,718	18.7
内	普通交付税	2,238,718	10.5	2,238,718	18.7
	特別交付税	322,504	1.5	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	12,707,876	59.6	11,938,224	99.8
	交通安全対策特別交付金	10,494	0.0	10,494	0.1
	分担金・負担金	523,306	2.5	-	-
	使用料	215,973	1.0	8,521	0.1
	手数料	37,859	0.2	-	-
	国庫支出金	3,035,413	14.2	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	1,408,667	6.6	-	-
	財産収入	8,060	0.0	180	0.0
	寄附金	4,965	0.0	-	-
	繰入金	38,093	0.2	-	-
	繰越金	1,460,850	6.9	-	-
	諸収入	448,569	2.1	61	0.0
	地方債	1,412,900	6.6	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	819,300	3.8	-	-
	歳入合計	21,313,025	100.0	11,957,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	8,195,068	94.8	38,710
	法定普通税	8,195,068	94.8	38,710
	市町村民税	3,941,214	45.6	38,710
内	個人均等割	111,403	1.3	-
	所得割	3,207,640	37.1	-
	法人均等割	177,138	2.0	-
訳	法人税割	445,033	5.1	38,710
	固定資産税	3,673,414	42.5	-
	うち純固定資産税	3,657,386	42.3	-
	軽自動車税	135,311	1.6	-
	市町村たばこ税	445,129	5.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	447,148	5.2	-
	法定目的税	447,148	5.2	-
内	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	447,148	5.2	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	8,642,216	100.0	38,710

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,313,025	20,934,197
	歳出総額	20,430,195	19,473,347
	歳入歳出差引	882,830	1,460,850
	翌年度に繰越すべき財源	19,140	18,058
	実質収支	863,690	1,442,792
	単年度収支	-579,102	683,968
	積立金	135	1,187
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	31,000	118,000
	実質単年度収支	-609,967	567,155

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	405	1,209,330	2,986
	うち消防職員	74	212,010	2,865
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	15	49,690	3,313
	臨時職員	-	-	-
	合計	420	1,259,020	2,998
	ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,060
副市区町村長	1	28.04.01	7,610
教育長	1	28.04.01	6,877
議会議長	1	28.04.01	4,810
議会副議長	1	28.04.01	4,410
議会議員	18	28.04.01	4,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	3,661,699	17.9	3,388,968	3,314,865	25.9
	うち職員給	2,455,367	12.0	2,192,890	-	-
	扶助費	4,746,346	23.2	1,484,314	1,480,384	11.6
	公債費	1,679,940	8.2	1,635,070	1,635,070	12.8
内	元利償還金 元金	1,590,746	7.8	1,546,273	1,546,273	12.1
	元利償還金 利子	89,190	0.4	88,793	88,793	0.7
訳	一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
	（義務的経費計）	10,087,985	49.4	6,508,352	6,430,319	50.3
	物件費	2,982,371	14.6	2,380,269	1,870,756	14.6
	維持補修費	239,117	1.2	200,162	200,162	1.6
	補助費等	2,591,254	12.7	2,461,091	2,093,029	16.4
	うち一部事務組合負担金	497,332	2.4	497,332	423,103	3.3
	繰出金	2,385,499	11.7	2,040,866	1,017,629	8.0
	積立金	3,538	0.0	-	-	-
	投資・出資金・貸付金	552,000	2.7	400,000	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	1,588,431	7.8	517,836		
	うち人件費	100,270	0.5	100,270		
内	普通建設事業費	1,588,431	7.8	517,836		
	うち補助	773,059	3.8	48,414		
	うち単独	748,645	3.7	435,009		
訳	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	20,430,195	100.0	14,508,576		

経常経費充当一般財源等計
11,611,895 千円
経常収支比率
90.9 ％ （ 97.1 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
15,391,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	256,011	1.3	-	256,011
総務費	2,576,676	12.6	422,758	2,125,407
民生費	8,057,186	39.4	40,748	4,206,006
衛生費	3,157,716	15.5	9,203	3,059,031
労働費	50,011	0.2	-	11
農林水産業費	311,872	1.5	168,470	168,776
商工費	252,753	1.2	1,044	139,331
土木費	1,641,818	8.0	827,744	941,327
消防費	728,729	3.6	69,401	649,445
教育費	1,717,483	8.4	49,063	1,328,161
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,679,940	8.2	-	1,635,070
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,430,195	100.0	1,588,431	14,508,576

公営事業等への繰出	
合計	4,100,194
病院	1,566,430
下水道	385,298
上水道	5,090
工業用水道	-
国民健康保険	731,909
その他	1,411,467

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		531,046
再差引収支		209,404
加入世帯数（世帯）		9,106
被保険者数（人）		15,308
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	87
	保険給付費	278

	区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
	基準財政収入額	7,601,013	7,424,299
	基準財政需要額	9,937,859	9,997,906
	標準税収入額等	9,707,331	9,460,741
	標準財政規模	12,765,440	13,057,647
	財政力指数	0.74	0.73
	実質収支比率（％）	6.8	11.0
	公債費負担比率（％）	10.6	9.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.1	5.9
	将来負担比率（％）	33.7	40.2
積立金現在高	財調	1,601,843	1,632,708
	減債	11,108	11,106
	特定目的	174,693	178,385
	地方債現在高	16,413,187	16,591,033
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,605,209	1,618,271
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２８年度 現年	平成２８年度 計	平成２７年度 現年	平成２７年度 計
合計	98.6	94.1	98.4	93.2
市町村民税	98.5	93.2	98.5	92.6
純固定資産税	98.5	94.4	98.3	93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）